

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)															
事業名		東日本大震災からの復興のための雇用労働対策を国際公共財として発信			担当部局庁		大臣官房		作成責任者						
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度			担当課室		国際課		藤井 康弘						
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-1 国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する								
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		アジアは世界の自然災害の40%が発生し、死亡者数については82%を占めるといわれ、雇用労働対策を含む自然災害への対応が最も必要な地域である。ILOによれば、政府による雇用労働分野における我が国の東日本大震災への対応は非常に水準が高く、各国に発信すべきものとして高く評価されている。東日本大震災における我が国の官民が行った雇用労働対策を調査分析し、世界に発信するための国際会議を開催する等の事業を実施するため、ILOに拠出し、国際協力を推進する。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)		ILOに自然災害雇用対策基金を設置し、平成24年度から25年度に渡る2カ年の事業を実施する。 1年目の事業として東日本大震災の被災地で生じた雇用労働問題に関し、(1)雇用労働対策調査、(2)途上国担当者による雇用労働対策調査視察、(3)国際会議の開催を実施する。2年目の事業として、(1)雇用労働対策の評価、(2)途上国担当者による雇用労働対策評価視察、(3)国際会議の開催を実施する。													
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他 [拠出金等]													
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求			
				当初予算								123			
				補正予算											
				繰越し等											
		計								123					
		執行額													
		執行率 (%)													
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位	20年度		21年度		22年度		目標値 (毎年度)	
		本事業は東日本大震災の被災地で生じた雇用労働問題に関する調査を行い、国際会議を開催し、調査結果を世界に発信する事業であり、成果指標を定量的にとらえることは困難である。				成果実績		—		—		—		—	
						達成度	%	—		—		—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	20年度		21年度		22年度		23年度活動見込	
		成果物の提供数				活動実績 (当初見込み)	件	—		—		—		—	
								—		—		(—) (—)			
単位当たりコスト		—				算出根拠	—								
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由								
	国際労働機関拠出金		0		104										
	政府開発援助国際労働機関等拠出金等		0		19										
	計		0		123										

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況・予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途、費 目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		水準が高いとILOにより評価されている我が国の東日本大震災への対応は、自然災害の多いアジア地域諸国にとって、ぜひ発信すべきものと期待されているところ。これに応じることは、国際協力の推進に大きく貢献するものである。	
予算監視・効率化チームの所見			
現 状 ど お り		本事業は、東日本大震災の雇用労働分野における対応を調査分析し、世界に発信するための経費であり、復興基本方針に該当し、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度の高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			